

令和4年度水道事業相模原市
簡易予算

令和4年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	953 戸
2 年間総給水量	425,710 m ³
3 一日平均給水量	1,166 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	141,968 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		支	出
第1款 簡易水道事業収益		347,360 千円			
第1項 営業収益		22,420 千円			
第2項 営業外収益		324,940 千円			
第1款 簡易水道事業費用				347,360 千円	
第1項 営業費用				335,724 千円	
第2項 営業外費用				11,486 千円	
第3項 特別損失				50 千円	
第4項 予備費				100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,353千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 簡易水道資本的収入		141,700千円
第1項 企業債		141,700千円
第1款 簡易水道資本的支出	173,053千円	
第1項 建設改良費	141,968千円	
第2項 企業債償還金	31,085千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設費充当	141,700	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和4年度とする。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができ る。	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができ。
合 計	141,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

70,952千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、211,487千円である。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

簡 易 水 道 事 業 会 計 書
予 算 に 関 する 説 明 書

令和4年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益	1 営業収益		千円 347,360	
		1 給水収益	22,420	
		その他の営業収益	22,400	水道料金
			20	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		324,940	
		2 水道利用金	243	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	211,487	一般会計補助金
		51 長期前受戻金	111,205	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	2,005	消費税還付金等

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道資本的収入	1 企業債		千円	
			141,700	
		1 建設企業債	141,700	簡易水道整備等に充当する企業債

支出

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道資本的支出	1 建設改良費		千円	
			173,053	
		1 建設改良費	141,968	簡易水道整備に要する経費
	2 企業債償還金	31,085		
	1 企業債償還金		31,085	企業債の元金償還に要する経費

支出

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用	1 営業費用		千円	
			347,360	
		1 原水及び浄水費	45,864	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配水及び給水費	23,769	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業務費	4,021	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総係費	87,081	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	174,989	固定資産の減価償却費
			11,486	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,486	企業債の利息
		3 特別損失	50	
			31 過年度損益修正損	50
4 予備費		100		
	91 予備費	100		

令和4年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,705,504
減価償却費	174,989,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 864,000
長期前受金戻入額	△ 111,205,000
支払利息	11,486,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,100,000
未払金の増減額 (△は減少)	58,146,167
小計	147,357,671
利息の支払額	△ 11,486,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,871,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 129,061,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,061,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,085,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,615,000
資金増加額 (△は減少額)	117,425,671
資金期首残高	208,607,755
資金期末残高	326,033,426

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給 与			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	
本年度	6	(5) 7	2,394	31,420	24,433	
前年度	6	(6) 8	4,178	36,590	28,582	
比較	0	(△)1 △1	△ 1,784	△ 5,170	△ 4,149	

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

費 計	共 済 費		合 計	備 考
	(千円)	(千円)		
58,247	12,705	70,952		
69,350	14,726	84,076		
△ 11,103	△ 2,021	△ 13,124		

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
本年度	1,280	3,670	0	770	0
前年度	1,980	4,380	0	900	0
比較	△ 700	△ 710	0	△ 130	0

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
7,493	5,610	730	3,980	0
9,909	6,333	730	3,450	0
△ 2,416	△ 723	0	530	0

区分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	20	200	0	680	0
前年度	20	200	0	680	0
比較	0	0	0	0	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数			給与			職員手当 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	6	(1) 7	152	31,420	24,160		
前年度	6	(1) 8	378	36,590	27,406		
比較	0	(0) △ 1	△ 226	△ 5,170	△ 3,246		

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)
	本年度	1,280	3,670	0	770
前年度	1,980	4,380	0	900	0
比較	△ 700	△ 710	0	△ 130	0

区分	特殊勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	20	200	0	680
前年度	20	200	0	680	0
比較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与			職員手当 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	
本年度	4	2,242	—	273	
前年度	5	3,800	—	1,176	
比較	△ 1	△ 1,558	—	△ 903	

職員数は、全て短時間勤務職員数である。
職員手当は、期末手当である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
64,374	14,138	78,512	
△ 8,642	△ 1,718	△ 10,360	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)
7,220	5,610	730	3,980	0
8,733	6,333	730	3,450	0
△ 1,513	△ 723	0	530	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
4,976	588	5,564	
△ 2,461	△ 303	△ 2,764	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給料	△ 5,170	昇給に伴う増額分 281
		その他の増減分 △ 5,451
職員手当	△ 3,246	昇給に伴う増額分 152
		制度改正に伴う減額分 △ 454
		その他の増減分 △ 2,944

会計年度任用職員を除く

説明	明	備考
		職員構成の変動等に伴う増減
		昇給に伴うはね返り分
期末手当改正分	△ 454	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶養手当	△ 700	職員構成の変動等に伴う増減
地域手当	△ 744	
通勤手当	△ 130	
期末手当	△ 1,125	
勤勉手当	△ 775	
時間外手当	530	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職給料表(1)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	326,543 円
	平均給与月額	389,452 円
	平均年齢	43 歳 5 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	337,325 円
	平均給与月額	378,348 円
	平均年齢	43 歳 11 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数(令和4年1月1日現在)

区分	行政職給料表(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0)	(0)	(0.0)
	0	0	0.0
8級	(0)	(0)	(0.0)
	0	0	0.0
7級	(0)	(0)	(0.0)
	0	0	0.0
6級	(0)	(0)	(0.0)
	0	0	0.0
5級	(0)	(0)	(0.0)
	2	2	28.6
4級	(0)	(0)	(0.0)
	3	3	42.8
3級	(1)	(1)	(100.0)
	1	1	14.3
2級	(0)	(0)	(0.0)
	0	0	0.0
1級	(0)	(0)	(0.0)
	1	1	14.3
計	(1)	(1)	(100.0)
		7	100.0

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主任	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	
	昇給に係る職員数 (B)	5 人	
		2号給	0 人
		4号給	4 人
	号 給 数 別 内 訳	6号給	1 人
		8号給	0 人
		他号給	0 人
	比 率 (B) / (A)	71.4 %	
	前 年 度	職 員 数 (A)	8 人
		昇給に係る職員数 (B)	8 人
2号給			0 人
		4号給	6 人
号 給 数 別 内 訳		6号給	2 人
		8号給	0 人
		他号給	0 人
比 率 (B) / (A)		100.0 %	

オ 期末手当及び勤続手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給累計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
	6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有
	前年度	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45(※)	有

() 内は、再任用職員の支給率である。

会計年度任用職員を除く。

※令和3年人事院勧告4.45月分→4.30月分

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 鎌倉市、逗子市
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市
支給対象職員数	7人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町

キ 特殊勤務手当

区分	行政職給料表(1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区分	相模原市	国
扶養手当	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者	
	子 父母等	10,000 円 6,500 円
通勤手当	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
	55,000 円を限度	55,000 円を限度
住居手当	28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

令和4年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(単位 円)		(単位 円)	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	13,787,965	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,583,267,609
ロ 建物	211,812,725	企業債合計	1,583,267,609
減価償却累計額	△ 17,138,776	固定負債合計	
構築物	3,714,593,055		
減価償却累計額	△ 332,987,209	4 流動負債	
機械及び装置	671,834,764	(1) 企業債	
減価償却累計額	△ 202,710,815	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,254,755
有形固定資産合計	4,059,191,709	企業債合計	46,254,755
固定資産合計	4,059,191,709	(2) 未払金	106,007,667
2 流動資産		(3) 引当金	
(1) 現金預金	326,033,426	イ 貸与引当金	4,367,000
(2) 未収金	5,819,341	ロ 法定福利引当金	1,067,000
貸倒引当金	△ 434,000	引当金合計	5,434,000
(3) 仮払金	384,000	(4) 預り金	1,694,016
流動資産合計	331,802,767	流動負債合計	159,390,438
資産合計	4,390,994,476	5 繰延収益	
		長期前受金	2,797,505,852
		長期前受金収益化累計額	△ 365,917,530
		繰延収益合計	2,431,588,322
		負債合計	4,174,246,369
		6 資本金	235,198,341
		(1) 利益剰余金	
		イ 当年度未処理欠損金	18,450,234
		利益剰余金合計	△ 18,450,234
		剰余金合計	
		資本合計	216,748,107
		負債資本合計	4,390,994,476

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、

退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれぞれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、883,201千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易水道事業	藤野簡易水道事業	合計
営業収益	5,378	15,006	20,384
営業費用	105,536	215,576	321,112
営業損益	△ 100,158	△ 200,570	△ 300,728
経常損益	4,193	8,512	12,705
セグメント資産	1,034,553	3,356,441	4,390,994
セグメント負債	1,015,416	3,158,830	4,174,246
その他の項目			
他会計繰入金	63,981	147,506	211,487
減価償却費	58,866	116,123	174,989
特別損失	20	30	50
固定資産の増加	31,078	△ 77,006	△ 45,928

令和3年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	21,611,817	
	(2) その他営業収益	<u>28,000</u>	21,639,817
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	41,999,999	
	(2) 配水及び給水費	19,869,090	
	(3) 業務費	3,559,999	
	(4) 総務費	90,286,363	
	(5) 減価償却費	<u>191,030,282</u>	346,745,733
	営業利益 (△は営業損失)		△ 325,105,916
3	営業外収益		
	(1) 水道利用加入金	142,727	
	(2) 他会計補助金	207,300,000	
	(3) 長期前受金戻入	127,514,456	
	(4) 雑収益	<u>12,832,000</u>	347,789,183
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,785,000	336,004,183
	経常利益 (△は経常損失)	<u>11,785,000</u>	<u>10,898,267</u>
	当年度純利益		10,898,267
	前年度繰越欠損金		42,054,005
	その他有効分利益剰余金変動額		0
	当年度未処理欠損金		<u><u>31,155,738</u></u>

令和3年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(単位 円)		(単位 円)	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	13,787,965	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,487,822,364
ロ 建物	211,812,725	企業債合計	<u>1,487,822,364</u>
減価償却累計額	△ 11,425,776	固定負債合計	
構築物	3,649,038,055		1,487,822,364
減価償却累計額	△ 221,849,209	4 流動負債	
機械及び装置	3,427,188,846	(1) 企業債	
減価償却累計額	△ 144,572,815	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31,085,000
有形固定資産合計	<u>4,105,119,709</u>	企業債合計	31,085,000
		(2) 未払金	47,861,500
2 流動資産		(3) 引当金	
(1) 現金預金	208,607,755	イ 貸与引当金	5,044,000
(2) 未収金	7,919,341	ロ 法定福利引当金	1,269,000
貸倒引当金	△ 419,000	引当金合計	<u>6,313,000</u>
(3) 仮払金	384,000	(4) 預り金	1,694,016
流動資産合計	<u>216,492,096</u>	流動負債合計	
資 産 合 計	<u>4,321,611,805</u>		86,953,516
		5 繰延収益	
		長期前受金	2,797,505,852
		長期前受金収益化累計額	△ 254,712,530
		繰延収益合計	<u>2,542,793,322</u>
		負 債 合 計	<u>4,117,569,202</u>
		6 資本金	235,198,341
		(1) 利益剰余金	
		イ 当年度未処理欠損金	31,155,738
		利益剰余金合計	<u>△ 31,155,738</u>
		剰余金合計	
		資 本 合 計	<u>204,042,603</u>
		負 債 資 本 合 計	<u>4,321,611,805</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、823,248千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易水道事業	藤野簡易水道事業	合計
営業収益	5,610	16,030	21,640
営業費用	111,721	235,024	346,745
営業損益	△ 106,111	△ 218,994	△ 325,105
経常損益	△ 5,328	△ 5,570	△ 10,898
セグメント資産	958,089	3,363,523	4,321,612
セグメント負債	937,596	3,179,973	4,117,569
その他の項目			
他会計繰入金	49,000	158,300	207,300
減価償却費	63,104	127,926	191,030
固定資産の増加	△ 63,104	△ 112,526	△ 175,630

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項目	名称	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1		簡易水道 事業収益	347,360	337,665	9,695
1		営業収益	22,420	23,087	△ 667
	1	給水収益	22,400	23,067	△ 667
	99	その他営業収益	20	20	0
2		営業外収益	324,940	314,578	10,362
	2	水道利用加入金	243	243	0
21		他会計補助金	211,487	207,300	4,187
51		長期前受金戻入	111,205	101,030	10,175
99		雑収益	2,005	6,005	△ 4,000
		合計	347,360	337,665	9,695

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	水道料金	22,400 水道料金収入
01	手数料	20 給水装置工事検査手数料等
01	水道利用加入金	243 新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	211,487 簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期 前受金戻入	111,205 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	消費税還付金	2,000 消費税及び地方消費税還付金
99	雑収益	5 消費税還付加算金
	合計	347,360

(単位：千円)

節	予定額	説明
37 委託料	3,435	施設等管理運営委託料
01 給料	31,420	
03 職員手当等	11,330	
04 期末手当	4,996	
05 勤勉手当	3,740	
07 報酬	2,394	簡易水道事業審議会委員等報酬
09 法定福利費	11,638	
13 旅費	256	普通旅費等
15 備消耗品費	280	
27 燃料費	786	
29 印刷製本費	130	
31 修繕費	960	
33 通信運搬費	500	郵便料
35 手数料	372	
37 委託料	6,213	事務作業等委託料
39 使用料	20	
41 貸借料	1,886	会議室賃借料等
47 負担金	3,868	年会費等
53 食糧費	3	
55 保険料	308	
57 公課費	113	
81 貸倒引当金繰入額	434	
83 貸与引当金繰入額	5,434	賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名称	本年度予定額	前年度予定額	比較
		41	総係費	87,081	111,956	△24,875

(単位：千円)

款	項	目	名	称	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較
		46	減価償却費		174,989	153,998	20,991	
	2		営業外費用		11,486	12,220	△734	
	1		支払利息及び企業債 取扱諸費		11,486	12,220	△734	
	3		特別損失		50	26	24	
		31	過年度損益修正損		50	26	24	
	91		予備費		100	100	0	
		91	予備費		100	100	0	
			合 計		347,360	350,997	△3,637	

(単位：千円)

節	予定額	説	明
有形固定資産減 価償却費	174,989		
01 企業債利息	11,484	企業債支払利息	
21 一時借入金利息	2		
01 過年度損益修正 損	50	水道料金過誤納還付金	
91 予備費	100		
合 計	347,360		

資本的収入

款	項目	名称	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1		簡易水道 資本的収入	141,700	75,400	66,300
	1	企業債	141,700	75,400	66,300
	1	建設企業債	141,700	75,400	66,300
		合計	141,700	75,400	66,300

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説明
01 建設企業債	141,700	簡易水道整備等に充当する企業債
合計	141,700	

支

款	項	目	名	稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較
1			簡易水道 資本の支出		173,053	104,590		68,463
	1		建設改良費		141,968	75,400		66,568
		1	建設改良費		141,968	75,400		66,568
	2		企業償還金		31,085	29,190		1,895
		1	企業償還金		31,085	29,190		1,895
			合 計		173,053	104,590		68,463

出

(単位：千円)

節	予定額	説	明
37	18,795	簡易水道施設建設委託料	
49	123,173	簡易水道施設整備費	
01	31,085	企業償還金	
	173,053	合 計	